

東日本大震災

じちろうNEWS

発行所

自治労地震対策本部
東京都千代田区六番町 1
TEL 03-3263-0262
FAX 03-5210-7422

3月11日に発生した地震により、被害を受けた全ての皆さまに心からお見舞い申し上げます。自治労は今回の未曾有の大災害に対し、被災された県本部・単組と十分な連携をはかり、自治労組織を挙げて全力で可能な限りの支援を行います。3月30日に決定した「自治労復興支援活動計画」に基づき4月11日から被災地支援行動を開始し、現在は第5グループ298人が5月7日～15日の日程で活動中です。また、14日からは第6グループの活動が開始され、303人が支援に入る予定です。

鎌田 慧さん (ルポライター) が現地取材

5月11日から13日にかけて鎌田慧さんが宮城県、福島県に現地入りし、被災の状況、自治体職員の実態、自治労の支援活動について自治労通信7・8月号に掲載予定のルポのため取材を行った。11日は、宮城県の名取市周辺を取材した後、夜は、宮城県南部で支援活動を行っている大阪府本部、兵庫県本部の支援者と意見交換を行った。12日は気仙沼市、13日は福島県の南相馬市、相馬市などを訪れた。



宮城県・気仙沼市の階上 (はしがみ) 避難所



福島県・南相馬市職労

自然エネルギーシフトへ向け学習会 (第二回)

講演に熱心に耳を傾ける受講者

5月12日、エネシフジャパンが参議院議員会館で第二回の勉強会を開催した。「エネルギー政策の選択肢と日本の投資余力」をテーマに科学技術振興機構理事長の北澤宏一氏が講演を行った。

講義の中で北澤氏は「ここ12年、原子力の発電容量は横ばいのままで、風力や太陽電池は着実に増加している」「今回の震災及び原発事故を機会に、再生可能エネルギーに本気で日本がシフトできるかどうかの最大の課題は、許認可と規制である。それを乗り越えるだけの覚悟が政府、国民に問われている」と述べた。

また、講義後に行われた討論会では、音楽プロデューサーの小林武史氏、クリエイターの箭内道彦氏、キャンドルアーティストのキャンドル・ジュン氏、社会学者の宮台真司氏が、参加した傍聴者や国会議員らと交えて熱心な討論が交わされた。



議論が白熱した討論会